

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第67期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	湖北工業株式会社
【英訳名】	KOHOKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 石井 太
【本店の所在の場所】	滋賀県長浜市高月町高月1623番地
【電話番号】	(0749)85-3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中村 聖二
【最寄りの連絡場所】	滋賀県長浜市高月町高月1623番地
【電話番号】	(0749)85-3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中村 聖二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	7,707	7,875	15,924
経常利益 (百万円)	2,753	1,297	4,856
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,791	604	3,252
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,528	114	3,900
純資産額 (百万円)	22,059	20,262	23,430
総資産額 (百万円)	27,620	24,317	28,684
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	66.37	23.03	120.50
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	83.3	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,710	803	3,836
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	311	342	3,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,276	3,550	1,636
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,865	6,520	9,799

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。  
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 当社は、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度  
の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につい  
て、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### [経営成績の状況]

当中間連結会計期間における世界経済は、昨年から続いた中国や欧州での景気停滞が春以降回復傾向に向かうなど、徐々に明るさを見せ始めました。米国においては、堅調な雇用情勢や個人消費に支えられ、拡大傾向が続きましたが、通商政策の変更に伴う一時的な駆け込み需要やその反動の影響が見られるなど、先行き見通しに対する不透明感の高まりが見られました。

中国においては、不動産市場の低迷等が続いたものの、工業生産の回復や自動車販売台数の増加等、いくつかの指標が改善しました。日本においても雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大等により景況は改善しました。一方、中国や日本からの対米輸出が春以降減少傾向になるなど、先行き見通しについては不透明感が強まる状況となりました。

電子部品業界におきましては、昨年秋以降の欧州自動車市場の低迷や中国不動産不況による消費低迷が見られたものの、春以降徐々に明るさが見え始めました。また、生成AIの普及やデータセンタ投資の活発化等により情報通信機器市場が引き続き好調に推移するなど、電子部品市場は緩やかな回復傾向となりました。

こうした中、当社では中期経営計画の達成に向けて、リード端子事業における高付加価値製品の拡販、歩留まり改善を柱とした生産工程の効率化や不採算受注の改善、光部品・デバイス事業における次世代製品の開発や製造工程の自動化等、売上の拡大と収益構造の改善に努めました。

また、半導体関連装置用部品の引き合いが増加している高純度石英ガラス製品（SSG®）の量産体制の構築等、中長期的な成長に向けての施策にも取り組みました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は7,875百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は1,812百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益については、円高の影響で為替差損が発生し、1,297百万円(前年同期比52.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は604百万円(前年同期比66.2%減)となりました。中間連結会計期間における期中平均レートは、1米ドル当たり148.41円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (リード端子事業)

当中間連結会計期間におけるリード端子事業の売上高は4,149百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は342百万円(前年同期比187.7%増)となりました。

自動車用エレクトロニクス市場では、前半は昨年からの欧州自動車市場における調整が続く、3月以降は米国通商政策の影響への懸念が高まりましたが、中国EV市場が堅調に推移していることや欧州自動車市場においても回復の兆しが見られるなど全体では穏やかな回復基調となりました。

また、民生機器市場においては中国での不動産不況の影響等により市場の調整が続きましたが、情報通信機器市場についてはAIサーバーを中心とするIT需要の拡大により好調に推移しました。

こうした状況の中、自動車関連市場、情報通信機器市場等を中心としたアルミ電解コンデンサの高機能化ニーズを先取りしたリード端子の高付加価値製品の拡販に注力し、採用が進みました。生産体制については、引き続き中国東莞工場での生産能力増強等、海外生産拠点における生産再編を進めたほか、各工場において歩留まり改善等の生産効率改善への取組を強化しました。

また、収益構造の改善を加速するためROI指標を用いた経営の効率化にも取り組み、資産の圧縮と有効活用等、投下資本に対する収益改善策にも取組を開始しました。加えて、高効率・高精度を実現する次世代溶接技術として、レーザー溶接技術の開発にも引き続き取り組みました。

(光部品・デバイス事業)

当中間連結会計期間における光部品・デバイス事業の売上高は3,725百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1,469百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、前半は一部プロジェクトのスケジュール変更や、小型製品への切り替えに伴う既存製品の在庫調整等による短期的な調整が見られたものの、後半は一部プロジェクトの前倒しにより回復傾向となり、売上が増加しました。

また、新しい海底ケーブルプロジェクトの増加や情報通信容量の拡大に向けた技術革新等に対応し、小型製品の拡販に取り組みました。その他の製品につきましては、生成AIの普及拡大やデータセンタ投資の活発化によりファラデー回転子の需給が逼迫する状況となったため、生産能力を順次増強するなど、生産販売の強化に取り組みました。開発面では、情報通信の拡大ニーズに対応した複合製品、モジュール製品の開発を引き続き進めました。また、海底ケーブルのマルチコアファイバ化に対応した光アイソレータ、ファンイン/ファンアウト( 1)デバイス等、次世代製品の開発に取り組みました。

新規事業として強化を進めている高純度石英ガラス( SSG®) 製品については、半導体関連の石英部品の引き合いが大幅に増加する中で、継続して拡販活動とサンプル供給に努めたほか、生産能力の増強等、将来の需要増に備えた安定供給体制の整備に努めました。そのほか、衛星光通信市場へ進出に向けて、光部品・デバイスの宇宙での環境試験や、衛星光通信における市場調査と顧客開拓に努めました。

1：ファンイン/ファンアウト(製品)

マルチコアファイバの各コアとシングルコアファイバのコアを接続する光部品。「ファンイン」とは複数の入力を一つの出力にまとめること、また「ファンアウト」は一つの入力を複数の出力に分岐することです。例えば、1本の光ファイバケーブルに複数のコアを内蔵するマルチコアファイバを海底ケーブルとして使用する際、数十キロメートルごとに設置する光中継器内で、一旦シングルコアファイバへ分岐して光信号を増幅した後再度一つの出力にまとめ直す場合に使われます。

[財政状態の分析]

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,471百万円減少し、13,859百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,806百万円、有価証券が1,701百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、10,457百万円となりました。これは主に、投資有価証券が925百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具(純額)が242百万円、リース資産(純額)が224百万円、のれんが291百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4,367百万円減少し、24,317百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ998百万円減少し、1,946百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金181百万円、未払法人税等755百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、2,108百万円となりました。これは主に、リース債務が190百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少し、4,054百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ3,168百万円減少し、20,262百万円となりました。これは主に、自己株式が211百万円増加し、資本剰余金2,261百万円、利益剰余金204百万円、為替換算調整勘定が506百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,520百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、803百万円の収入となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前中間純利益986百万円、減価償却費478百万円、減損損失310百万円、為替差損230百万円、棚卸資産の減少額201百万円、主な資金減少要因は、売上債権の増加額467百万円、法人税等の支払額1,004百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、342百万円の支出となりました。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入1,083百万円、主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出388百万円、投資有価証券の取得による支出1,061百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,550百万円の支出となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の返済による支出181百万円、自己株式の取得による支出2,490百万円、配当金の支払額809百万円であります。

(3) 経営方針・経営環境等

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は319百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	26,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	26,000,000	26,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年3月31日 (注)	1,000,000	26,000,000	-	350	-	-

(注) 2025年2月26日開催の取締役会決議により、2025年3月31日付で自己株式1,000,000株の消却を行っております。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石井 太	滋賀県米原市	11,077,533	42.76
アイエフマネジメント株式会社	神奈川県横浜市中区本牧荒井85 - 26	4,987,500	19.25
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1 , 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	652,700	2.52
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2	556,500	2.15
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	518,700	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1 , BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	477,600	1.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	454,500	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	423,800	1.64
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, AIFMD 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	309,500	1.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	202,700	0.78
計	-	19,661,033	75.90

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式94,498株があります。
2. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。
3. 2025年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド(Schroder Investment Management Limited)が2025年3月31日現在でそれぞれ次の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,383,300	5.12
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド(Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	63,500	0.24
計	-	1,446,800	5.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,880,300	258,803	同上
単元未満株式	25,300	-	-
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	258,803	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 湖北工業株式会社	滋賀県長浜市高月町高月 1623番地	94,400	-	94,400	0.36
計	-	94,400	-	94,400	0.36

(注) 2025年4月22日開催の取締役会決議により、2025年5月21日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式10,527株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,327	6,520
受取手形、売掛金及び契約資産	3,013	3,376
電子記録債権	1,038	1,056
有価証券	1,801	100
製品	1,019	979
仕掛品	481	375
原材料及び貯蔵品	1,210	1,021
その他	439	428
流動資産合計	18,331	13,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,503	1,384
機械装置及び運搬具（純額）	3,037	2,795
工具、器具及び備品（純額）	567	656
土地	756	756
リース資産（純額）	1,939	1,714
建設仮勘定	356	314
有形固定資産合計	8,160	7,621
無形固定資産		
のれん	291	-
その他	608	694
無形固定資産合計	899	694
投資その他の資産		
投資有価証券	856	1,781
繰延税金資産	228	158
その他	208	202
投資その他の資産合計	1,292	2,142
固定資産合計	10,353	10,457
資産合計	28,684	24,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700	754
1年内返済予定の長期借入金	208	27
リース債務	139	116
未払金	379	353
未払法人税等	1,068	312
賞与引当金	74	132
役員賞与引当金	40	16
その他	334	233
流動負債合計	2,945	1,946
固定負債		
リース債務	1,961	1,770
繰延税金負債	127	120
退職給付に係る負債	145	142
資産除去債務	68	68
その他	6	6
固定負債合計	2,309	2,108
負債合計	5,254	4,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,658	3,397
利益剰余金	15,345	15,141
自己株式	1	213
株主資本合計	21,353	18,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	0
為替換算調整勘定	2,093	1,587
その他の包括利益累計額合計	2,076	1,586
純資産合計	23,430	20,262
負債純資産合計	28,684	24,317

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	7,707	7,875
売上原価	4,531	4,621
売上総利益	3,176	3,253
販売費及び一般管理費	1,387	1,440
営業利益	1,788	1,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	79
為替差益	909	-
その他	21	16
営業外収益合計	1,030	96
営業外費用		
支払利息	56	43
為替差損	-	560
その他	9	6
営業外費用合計	65	611
経常利益	2,753	1,297
特別損失		
減損損失	-	310
特別損失合計	-	310
税金等調整前中間純利益	2,753	986
法人税、住民税及び事業税	1,002	324
法人税等調整額	39	57
法人税等合計	962	381
中間純利益	1,791	604
親会社株主に帰属する中間純利益	1,791	604

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	1,791	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	15
為替換算調整勘定	742	506
その他の包括利益合計	736	490
中間包括利益	2,528	114
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,528	114

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,753	986
減価償却費	459	478
減損損失	-	310
のれん償却額	17	39
受取利息及び受取配当金	99	79
支払利息	56	43
為替差損益（ は益）	198	230
売上債権の増減額（ は増加）	1,131	467
棚卸資産の増減額（ は増加）	7	201
仕入債務の増減額（ は減少）	222	96
賞与引当金の増減額（ は減少）	62	58
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12	23
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5	1
未払金の増減額（ は減少）	13	10
その他の資産の増減額（ は増加）	20	37
その他の負債の増減額（ は減少）	90	154
小計	2,018	1,771
利息及び配当金の受取額	98	79
利息の支払額	56	43
法人税等の支払額	350	1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	158
定期預金の払戻による収入	301	1,083
有形固定資産の取得による支出	404	388
無形固定資産の取得による支出	137	95
投資有価証券の取得による支出	0	1,061
投資有価証券の償還による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	67	-
その他	2	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	311	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	294	-
長期借入金の返済による支出	369	181
リース債務の返済による支出	72	69
自己株式の取得による支出	0	2,490
配当金の支払額	539	809
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276	3,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	189
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	426	3,278
現金及び現金同等物の期首残高	10,439	9,799
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,865	6,520

## 【注記事項】

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給料手当	208 百万円	246 百万円
賞与引当金繰入額	52 "	54 "
役員賞与引当金繰入額	15 "	16 "
退職給付費用	3 "	9 "
支払手数料	173 "	161 "
研究開発費	369 "	319 "

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	11,026百万円	6,520百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	161 "	- "
現金及び現金同等物	10,865百万円	6,520百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	539	60.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	809	30.00	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、自己株式1,100,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,490百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、2025年3月31日付で自己株式1,000,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,254百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	1,853	544	2,397	-	2,397
中国	848	103	952	-	952
アジア	1,368	11	1,379	-	1,379
イギリス	-	1,359	1,359	-	1,359
アメリカ	-	1,586	1,586	-	1,586
その他	16	15	31	-	31
顧客との契約から生じる収益	4,086	3,621	7,707	-	7,707
外部顧客への売上高	4,086	3,621	7,707	-	7,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,086	3,621	7,707	-	7,707
セグメント利益	119	1,669	1,788	-	1,788

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、エピフォトニクス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては343百万円であります。



当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

## １．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	2,029	479	2,509	-	2,509
中国	949	308	1,257	-	1,257
アジア	1,156	15	1,172	-	1,172
イギリス	-	1,605	1,605	-	1,605
アメリカ	-	1,231	1,231	-	1,231
その他	13	84	98	-	98
顧客との契約から生じる収益	4,149	3,725	7,875	-	7,875
外部顧客への売上高	4,149	3,725	7,875	-	7,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,149	3,725	7,875	-	7,875
セグメント利益	342	1,469	1,812	-	1,812

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## ２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるエピフォトンクス株式会社及びその子会社であるEpiPhotonics USA, Inc.に関し、開発スケジュール及び設備投資計画を見直した結果、有形固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては310百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、上記(固定資産に係る重要な減損損失)のとおり、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間においては273百万円であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	66円37銭	23円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,791	604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,791	604
普通株式の期中平均株式数(株)	26,990,678	26,268,106

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 当社は、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 6 日

湖 北 工 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
京 都 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中 田 信 之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

木 戸 脇 美 紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている湖北工業株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、湖北工業株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。